

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	187,758,833	固定負債	58,989,225
有形固定資産	166,583,403	地方債等	36,359,302
事業用資産	84,037,097	長期未払金	-
土地	39,225,607	退職手当引当金	4,098,639
立木竹	893,459	損失補償等引当金	-
建物	82,466,424	その他	18,531,284
建物減価償却累計額	45,058,507	流動負債	6,730,035
工作物	8,394,636	1年内償還予定地方債等	4,356,783
工作物減価償却累計額	2,108,268	未払金	1,123,386
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	574,594
航空機	-	預り金	674,772
航空機減価償却累計額	-	その他	500
その他	4,235	負債合計	65,719,260
その他減価償却累計額	284	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	219,796	固定資産等形成分	195,245,932
インフラ資産	73,387,273	余剰分(不足分)	43,914,092
土地	4,618,023		
建物	4,405,576		
建物減価償却累計額	1,673,148		
工作物	122,873,216		
工作物減価償却累計額	60,104,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,268,211		
物品	25,476,948		
物品減価償却累計額	16,317,915		
無形固定資産	66,035		
ソフトウェア	12,683		
その他	53,352		
投資その他の資産	21,109,394		
投資及び出資金	1,241,563		
有価証券	87,403		
出資金	1,154,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	749,529		
長期貸付金	831,149		
基金	18,308,643		
減債基金	-		
その他	18,308,643		
その他	28		
徴収不能引当金	21,517		
流動資産	29,292,267		
現金預金	19,232,359		
未収金	2,017,469		
短期貸付金	-		
基金	7,487,099		
財政調整基金	5,114,475		
減債基金	2,372,624		
棚卸資産	46,158		
その他	521,299		
徴収不能引当金	12,118		
繰延資産	-		
資産合計	217,051,099	純資産合計	151,331,840
		負債及び純資産合計	217,051,099

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,448,582
業務費用	34,962,123
人件費	9,427,850
職員給与費	7,883,952
賞与等引当金繰入額	438,280
退職手当引当金繰入額	136,314
その他	969,304
物件費等	24,727,399
物件費	14,623,402
維持補修費	3,634,208
減価償却費	6,469,789
その他	-
その他の業務費用	806,874
支払利息	299,213
徴収不能引当金繰入額	29,117
その他	478,544
移転費用	26,486,458
補助金等	22,321,937
社会保障給付	3,882,344
他会計への繰出金	-
その他	282,176
経常収益	7,485,091
使用料及び手数料	2,199,689
その他	5,285,402
純経常行政コスト	53,963,490
臨時損失	2,356,886
災害復旧事業費	2,169,550
資産除売却損	42,052
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	145,284
臨時利益	239,644
資産売却益	77,162
その他	162,481
純行政コスト	56,080,733

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	152,563,327	198,149,789	45,586,462
純行政コスト()	56,080,733		56,080,733
財源	54,896,204		54,896,204
税収等	27,720,365		27,720,365
国県等補助金	27,175,840		27,175,840
本年度差額	1,184,528		1,184,528
固定資産等の変動(内部変動)		2,777,024	2,777,024
有形固定資産等の増加		4,632,882	4,632,882
有形固定資産等の減少		6,773,079	6,773,079
貸付金・基金等の増加		6,850,121	6,850,121
貸付金・基金等の減少		7,486,949	7,486,949
資産評価差額	47,300	47,300	
無償所管換等	132,666	132,666	
その他	38,407	41,467	79,873
本年度純資産変動額	1,231,488	2,903,857	1,672,369
本年度末純資産残高	151,331,840	195,245,932	43,914,092

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	54,676,353
業務費用支出	28,189,895
人件費支出	9,388,412
物件費等支出	18,020,943
支払利息支出	299,213
その他の支出	481,327
移転費用支出	26,486,458
補助金等支出	22,321,937
社会保障給付支出	3,882,344
他会計への繰出支出	-
その他の支出	282,176
業務収入	57,919,844
税込等収入	26,815,313
国県等補助金収入	23,587,081
使用料及び手数料収入	2,335,741
その他の収入	5,181,709
臨時支出	2,215,499
災害復旧事業費支出	2,169,550
その他の支出	45,949
臨時収入	2,801,872
業務活動収支	3,829,864
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	11,029,185
公共施設等整備費支出	4,634,745
基金積立金支出	5,923,790
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	470,650
その他の支出	-
投資活動収入	8,566,105
国県等補助金収入	1,191,874
基金取崩収入	6,571,787
貸付金元金回収収入	416,405
資産売却収入	77,165
その他の収入	308,874
投資活動収支	2,463,080
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,798,000
地方債償還支出	4,798,000
その他の支出	-
財務活動収入	3,907,843
地方債発行収入	3,907,954
その他の収入	111
財務活動収支	890,158
本年度資金収支額	476,626
前年度末資金残高	18,161,474
本年度末資金残高	18,638,100

前年度末歳計外現金残高	559,801
本年度歳計外現金増減額	34,458
本年度末歳計外現金残高	594,259
本年度末現金預金残高	19,232,359

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
重要な会計方針はありません。
2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。
3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
追加情報はありません。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 8年 ~ 50年

工作物 7年 ~ 60年

物品 3年 ~ 50年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、全体対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

3 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

育英資金貸付特別会計

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

水道事業(公営企業法適用)

工業用水道事業(公営企業法適用)

病院事業(公営企業法適用)

下水道事業(公営企業法適用)

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

工業用地等整備事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。